小売業界

出店・戦略ハンドブック

2026

小売企業15業界・145社の
動向・戦略を一挙掲載

発行 産業タイムズ社

総合スーパー（GMS）

両社増収、イオンは減益もヨーカ堂は増益に

総合スーパー（GMS）大手のイオン㈱（GMS事業）と㈱イトーヨーカ堂の2025年2月期業績は、イオンが前期比で増収減益、イトーヨーカ堂が増収増益となった。ともに増収となったものの、営業利益はイオンはインフレによる様々なコスト上昇により微減、イトーヨーカ堂は抜本的変革による販管費抑制により増益となった。

両社の24年2月期業績は、イオンが営業収益3兆5594億8100万円（前期比2.6％増）、営業利益163億6000万円（前期より115億6500万円減）、イトーヨーカ堂が営業収益8427億3600万円（前期比3.4％増）、営業利益30億2000万円（前期は12億500万円の営業損失）だった。

イオンは、主要事業会社のイオンリテール㈱が営業収益1兆8777億600万円（前期比1.9％増）、営業利益79億3600万円（前期より3億4700万円減）、イオン北海道㈱は営業収益3540億1800万円（同6.3％増）、営業利益78億9200万円（前期より24億7400万円減）、イオン九州㈱は営業収益5316億1900万円（同4.2％増）、営業利益105億3700万円（前期より1億5500万円増）、㈱サンデーは営業収益465億8700万円（同1.7％減）、営業損失3億300万円（前期より6億8200万円減）などとなった。GMS事業の設備投資額（支払いベース）は1194億8600万円（前期より431億5400万円増）だった。

イトーヨーカ堂は収益性改善に向けた抜本的変革がおおむね計画どおり進捗しており、24年2月27日に稼働を開始した「Peace Deli千葉キッチン」を含め、プロセスセンターやセントラルキッチンなどの戦略投資インフラを活用し、惣菜の新ブランド「YORK DELI（ヨーク・デリ）」を立ち上げるなど、商品の品質向上、品揃え強化、店舗の運営効率改善に取り組んだ。

売上高は、自営売り場面積の縮小などに伴い既存店は前期を下回ったが、店舗閉鎖などの抜本的変革による販管費抑制により、営業利益は30億2000万円で黒字化した。設備投資額は新店13億5300万円（前期比62.0％減）、既存店323億2600万円（同79.1％増）、ソフトウェア開発費56億8500万円（同28.1％減）の計393億6500万円（同33.4％増）となった。

出店は、イオンがイオンリテールの都市型ショッピングセンター「そよら」を積極的に展開し、24年3月に「鈴鹿白子」（三重県鈴鹿市）、同年4月に「横浜高田」（横浜市港北区）、同年6月に「金剛」（大阪府大阪狭山市）、同年7月に「福井開発」（福井市）と「成田ニュータウン」（千葉県成田市）、同年11月に「今治馬越」（愛媛県今治市）をオープン。

26年2月期はすでに25年3月に「入曽駅前」（埼玉県狭山市）、同年4月に「長原駅前」（大阪市平野区）、同年5月に「西宮今津」（兵庫県西宮市）、同年7月に「飯田アップルロード」（長野県飯田市）がオープンした。25年秋には「三条須頃」（新潟県三条市）がオープ

イトーヨーカ堂は増益を確保した

イオン（GMS事業）とイトーヨーカ堂の業績　（単位：億円、％）

企業名	23年2月期		24年2月期		25年2月期	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
イオン（GMS事業）	32,690 (-0.7)	140 (—)	33,893 (3.7)	283 (101.2)	35,594 (2.6)	163 (-41.4)
イトーヨーカ堂	7,293 (-31.7)	4 (-74.8)	8,149 (11.7)	-12 (—)	8,427 (3.4)	30 (—)

※カッコ内の数値は前期比の増減率、イオンは事業の組み換えで数値が合致しないこともある

㈱クリエイトSDホールディングス

【所在地】〒225-0014 横浜市青葉区荏田西2-3-2
【代表者名】廣瀬 泰三　【資本金】10億円　【売上高】4570億9300万円（25年5月期）

生鮮など食品強化で ワンストップニーズに対応

㈱クリエイトSDホールディングスは、神奈川県を地盤とするドラッグストアチェーンでデイサービスなどの介護事業も展開している。同社ではEDLPを継続的に行うことはもちろんのこと、日常生活に必要なものが1カ所で揃うワンストップショッピングのニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃えを拡充するなど、食品の販売を強化した店舗改装に取り組むとともに、ドラッグストアへの調剤薬局併設を推進し、小商圏における利便性および専門性の向上に注力している。

出店は、郊外型ドラッグストアを中心に、調剤薬局を併設した医療機関との複合による医療モール型店舗やショッピングセンター内テナント、さらには都心部の買い物不便地域内の小型店といった店舗形態にも力を入れている。また新業態や大型店の展開にも注力している。

26年5月期はドラッグストア45店、併設薬局45店出店

25年5月期の出店は、当初計画でドラッグストア45店を予定したが、結果的には5店下回る40店の出店にとどまった。県別の内訳は、神奈川17店、東京6店、静岡2店、千葉6店、愛知5店、その他4店。また、既存店の改装は28店で実施した。

一方で5店閉店したため、ドラッグストアの総店舗数は787店となった。また、調剤薬局は専門薬局1店、併設薬局36店の37店出店したため総店舗数は併設薬局417店、専門薬局38店となった。これにスーパーの6店を加え、総店舗数は831店となった。

26年5月期のドラッグストア出店は、前期の40店よりも5店増の45店を計画し、8店閉店するため、純増37店でドラッグストアの総店舗数は824店になる見通し。

調剤薬局は、併設薬局45店を出店するため専門薬局38店、併設薬局462店になり、当期末のドラッグストア、専門薬局、スーパーを合わせた総店舗数は913店になる見通し。

25年5月期は増収増益、利益は2桁増に

25年5月期連結業績は、売上高4570億9300万円（前期比8.2％増）、営業利益226億2500万円（同11.9％増）、経常利益234億1400万円（同12.1％増）、当期純利益156億8500万円（同14.6％増）だった。

ドラッグストアは、物販部門ではEDLP施策の継続推進により、引き続き既存店売り上げ、客数は好調に推移した。また、ビューティケア強化業態「Cremo」の出店再開や医療と連携したクリニックモール併設店の開発、既存店においてはMDの見直し改装や増床改装など、多様なフォーマットによる新規出店に加え、既存店競争力の強化に取り組んだ。

調剤部門は、近隣医療機関との連携強化や各種加算の算定強化に注力したほか、電子処方箋の応需体制整備や調剤室の拡張改装などに取り組み、処方箋応需枚数および処方箋単価は堅調に推移した。

26年5月期の通期連結業績予想は、売上高4915億円（前期比7.5％増）、営業利益241億円（同6.5％増）、経常利益249億円（同6.3％増）、当期純利益163億円（同3.9％増）を見込む。

クリエイトSDHDは中計最終期に売上高6800億円を目指す

書　名 .....小売業界 出店・戦略 ハンドブック 2026
体裁・頁数 .....A4 変形判、144 頁
定　価 .....17,600 円（税込）
発刊日 .....2025 年 9 月 29 日

この PDF ファイルは株式会社産業タイムズ社が、サンプル閲覧用に作成したものです。
この書類の記事・写真図画等の著作権は株式会社産業タイムズ社、またはその情報の提供者に帰属します。
再配布にあたっては内容の改変を行わないでください。

Copyright (C) 2025 Sangyo Times, Inc. All rights reserved.